

事務事業名		塩谷町地域おこし協力隊募集に係る体験型説明会開催事業				<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	0:3:産業活性化に向けたまちづくり				所属課	企画調整課
	施策名	0:2:地域特性をいかした観光の推進				課長名	柿沼 肇
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名
		1	0:2	0:1	0:9	0:0:1	企画調整管理費
						関係法令・条例等	塩谷町地域おこし協力隊設置要綱
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成30 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度~ 年度)	
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 人口減少及び高齢化が進む本町において、町外の人材を招致してその定着を図るとともに、若者の定住及び地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、塩谷町地域おこし協力隊設置要綱(平成27年11月5日告示第13号)を制定した。これまでに3名の隊員が活動に従事し、うち1名は本町役場職員として奉職している。</p> <p>地域おこし協力隊推進要綱では、「地域おこし協力隊員の募集等に要する経費については、地域おこし協力隊員を募集する地方自治体あたり200万円を上限として、特別交付税措置を講じる」とされている。本事業はこの特別交付税措置を活用して、地域おこし協力隊制度に関心のある若者を対象とした、体験型の現地説明会を開催することで訴求力の強化を目的とする。なお、当該事業は本町の地域おこし協力隊事業のPRを図るものであり、協力隊の採用試験はこれまでどおり実施することとし、本説明会参加の有無は採用試験で問わないものとする。</p> <p>2 概算事業費 ・委託料 2,000,000円(現地説明会のコーディネート業務を委託)・・・ディップ(株)の概算見積りを基に算出 ※本事業はディップ(株)が運営する求人サイト「バイトル」の登録者260万人の中から、地方への移住に関心のある若者を対象としている。これは、ディップ(株)が保有する登録者情報を活用することを前提としており、他市町での実績も考慮し委託事業者の決定は随意契約を想定している。</p>					

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	平成30年度から体験型説明会を開催	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
			名称
			単位
			ア 開催する体験型説明会
			回
			イ
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	移住に関心のある若者 ※ディップ(株)が実施した移住に関するアンケートより推計	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
			名称
			単位
			ア 移住に関心のある若者
			人
			イ
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	移住に関心のある若者に本町ならではの体験を提供すると共に、移住の手段として地域おこし協力隊制度を周知する	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
			名称
			単位
			ア 説明会参加者
			人
			イ

(2) 指標・総事業費の推移								
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値				1	1	1
		実績値						
	イ	目標値						
		実績値						
対象指標	ア	目標値				1,040,000	1,040,000	1,040,000
		実績値						
	イ	目標値						
		実績値						
成果指標	ア	目標値				20	20	20
		実績値						
	イ	目標値						
		実績値						

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円			2,000	2,000
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	2,000

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	国からの財政支援が得られる事業であり、町関与が妥当な事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	本制度の終了年度は明示されていないが、一般財源から支出せずに本町及び地域おこし協力隊制度がPRできるため、なるべく早い段階で活用すべきと判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	特別交付税措置が、地方自治体あたり200万円を上限として講じられることとなっており、財政措置を最大限活用するのが最も効果的と判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	都市部から若者を招致して、本町への移住・定住促進を図るものであり公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 29 年 11 月 30 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input checked="" type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件 成果が上がるかどうか見込めないため、まずは平成30年度の実施結果を検証した後、継続事業とするか判断することとする。	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) 中間評価を平成30年11月に実施する。

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業